



#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	25,572,404 株	22年3月期	25,572,404 株
23年3月期	1,784,485 株	22年3月期	1,783,960 株
23年3月期	23,788,260 株	22年3月期	24,894,676 株

(注)詳細は、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	32,719	7.8	△12	—	△138	—	△109	—
22年3月期	30,355	△24.7	△1,260	—	△436	—	△118	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△4.61	—
22年3月期	△4.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期	46,379	92.3	42,789	92.3	1,798.78		
22年3月期	47,341	92.2	43,636	92.2	1,834.34		

(参考) 自己資本 23年3月期 42,789百万円 22年3月期 43,636百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページ「次期の見通し」並びに8ページ「3. 経営方針」を参照してください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月18日(水)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

## 連結経営成績

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
売上高	75,034	78,270	+3,236	+4.3%
電子楽器事業	45,486	45,815	+329	+0.7%
コンピュータ周辺機器事業	29,547	32,454	+2,906	+9.8%
営業利益又は営業損失(△)	△813	2,270	+3,083	—
電子楽器事業	△1,870	△128	+1,742	—
コンピュータ周辺機器事業	1,057	2,398	+1,341	+126.8%
経常利益又は経常損失(△)	△541	909	+1,451	—
当期純損失(△)	△2,090	△694	+1,395	—

## セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
電子楽器	18,364	17,447	△917	△5.0%
ギター関連電子楽器	9,018	9,087	+69	+0.8%
家庭用電子楽器	9,628	10,804	+1,175	+12.2%
映像・音響及び コンピュータ・ミュージック機器	5,714	5,896	+181	+3.2%
その他	2,760	2,580	△179	△6.5%
電子楽器事業	45,486	45,815	+329	+0.7%
コンピュータ周辺機器事業	29,547	32,454	+2,906	+9.8%
合計	75,034	78,270	+3,236	+4.3%

## 販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
日本	10,083	9,885	△197	△2.0%
北米	13,262	13,104	△157	△1.2%
欧州	16,487	15,879	△607	△3.7%
その他	5,652	6,945	+1,293	+22.9%
電子楽器事業	45,486	45,815	+329	+0.7%
日本	3,636	3,856	+219	+6.0%
北米	7,048	7,802	+754	+10.7%
欧州	10,743	10,949	+206	+1.9%
その他	8,119	9,845	+1,725	+21.3%
コンピュータ周辺機器事業	29,547	32,454	+2,906	+9.8%
合計	75,034	78,270	+3,236	+4.3%

当連結会計年度における経済環境は、日本国内と北米では景気後退が底を打ち、個人消費は緩やかな回復基調にありました。欧州では各国の財政状態や経済状況に違いはあったものの全体としては先行き不透明な状況で推移しました。また中国、ブラジルを中心とした新興国では、持続的な経済成長により需要が拡大しました。

このような経済環境において、電子楽器事業では、付加価値の高い新製品を多数、市場に投入するとともに、コンテストや製品イベント等によって幅広い顧客層への直接訴求に努めることで、新規の需要喚起に取り組めました。また、グローバルでのショップ・イン・ショップ展開の推進や、教育分野への用途提案等、販売・流通網の拡充にも引き続き注力しました。

製品別では、電子ドラムの販売が前期を下回ったものの、新音源により表現力を高めた電子ピアノの販売が年間を通して好調に推移しました。また成長分野として注力している業務用音響及び映像機器も販売が大きく伸長しました。

地域別では、日・米・欧の主要市場では前期並みで推移したものの、アジアと中南米を含むその他地域では販売が伸長しました。

結果、円高の影響が加わり、売上高は 458 億 15 百万円（前期比 0.7%増）、利益面では、生産量増加による原価率改善があったものの、1 億 28 百万円の営業損失（前期は営業損失 18 億 70 百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、イノベーションを生み出す社風づくり、お客様や販売店等と業界・市場・国境を超えて協同する「共創：Co-Creation」による新たな価値創造を戦略と位置づけ、また中長期的な成長を見据えた企業体質の改革として、昨年1月より取組んできた「Imagine. (想像)」を中心に置いたグローバルブランディング活動に引き続き注力しました。

「カラー(業務用大型カラープリンター)」の分野では、新たな価値提案とラインナップの充実により販売が大きく伸長しました。一方「3D(3次元入出力装置)」の分野では、主要機種を活用事例の紹介や製造業への用途提案等により顧客層の拡大を図るとともに、デンタル市場向け製品を投入し、新規市場の開拓にも努めました。

地域別では、北米においてプリンターを中心としたアプリケーション提案等の積極的な営業活動により販売が伸長し、日本国内、欧州でも販売が堅調に推移し前期を上回りました。またアジアと南米を含むその他地域でも販売が大きく伸長しました。

結果、売上高は 324 億 54 百万円（前期比 9.8%増）、利益面では、増収効果もあり、23 億 98 百万円の営業利益（前期比 126.8%増）となりました。

以上の結果、全体の売上高は 782 億 70 百万円（前期比 4.3%増）、営業利益は 22 億 70 百万円（前期は営業損失 8 億 13 百万円）となりましたが、円高による為替差損の発生と税費用の増加により、経常利益は 9 億 9 百万円（前期は経常損失 5 億 41 百万円）、6 億 94 百万円の当期純損失（前期は当期純損失 20 億 90 百万円）となりました。

なお、当連結会計年度(※)における平均為替レートは、88 円/米ドル（前期 94 円）、116 円/ユーロ（同 130 円）でした。

(※) 海外連結子会社の事業年度は 1 月～12 月のため、平成 22 年 1 月～平成 22 年 12 月の平均となります。



②次期の見通し

今般の東日本大震災による未曾有の被害は、様々な経済活動に甚大な影響を与えています。当社グループにおいても、人的被害や、建物・生産設備等の物的被害はなかったものの、電子部品を中心とした材料調達及び販売面における影響を現段階で合理的に算定することが困難であるため、次期の見通しについては未定とし、今後、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	61.6%	60.7%	57.7%	62.8%	60.2%
時価ベースの自己資本比率	72.8%	49.2%	28.1%	32.6%	29.6%
債務償還年数	0.3年	0.1年	6.2年	0.1年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.0	40.3	6.1	38.0	36.1

(注) 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としており、配当性向で単体30%以上、連結20%以上、もしくは1株当たり年間配当金20円以上を目標としています。また中間期末日及び期末日を基準として、年2回の配当実施を原則としています。

当期の期末配当金については、期初の予想通り1株当たり12円50銭とし、実施済みの中間配当金とあわせて年間では、前期と比較して5円増配の1株当たり25円を予定しています。なお、次期（平成24年3月期）配当予想につきましては、現段階では平成24年3月期の業績予想が困難であるため、未定としております。今後、業績予想が可能となりしだい、速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月18日提出）及び四半期報告書（平成22年8月12日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」の記載から重要な変更がないため開示を省略します。





## 2. DVE (Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行ってまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義しています。今後ともDVEをより一層、推進してまいります。

## 3. カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続き「カラー&3D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

## 4. 営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後も引続きグローバルな営業網の強化、整備に努めてまいります。

## 5. 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行ってまいります。また、生産面では、デジタル屋台生産方式の一層の進展や海外調達等の生産の最適化への取組みにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,467,753	19,586,781
受取手形及び売掛金	10,013,453	9,502,158
商品及び製品	14,643,182	15,242,183
仕掛品	317,820	553,285
原材料及び貯蔵品	3,750,236	4,158,458
繰延税金資産	1,302,074	1,448,375
その他	4,241,135	3,775,017
貸倒引当金	△393,386	△406,993
流動資産合計	54,342,269	53,859,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,929,686	21,767,329
減価償却累計額	△12,991,952	△13,378,726
建物及び構築物 (純額)	7,937,733	8,388,603
機械装置及び運搬具	3,440,163	3,388,322
減価償却累計額	△2,661,309	△2,593,272
機械装置及び運搬具 (純額)	778,854	795,049
工具、器具及び備品	10,916,384	10,742,474
減価償却累計額	△9,486,446	△9,386,194
工具、器具及び備品 (純額)	1,429,937	1,356,280
土地	7,825,547	8,372,349
建設仮勘定	23,653	99,636
有形固定資産合計	17,995,726	19,011,919
無形固定資産		
のれん	126,542	90,288
ソフトウェア	1,373,705	1,003,287
ソフトウェア仮勘定	56,546	74,473
その他	85,619	82,090
無形固定資産合計	1,642,414	1,250,139
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844,585	1,809,280
長期貸付金	605,278	36,495
繰延税金資産	701,733	446,989
その他	3,645,616	2,787,445
貸倒引当金	△101,824	△80,455
投資その他の資産合計	7,695,390	4,999,756
固定資産合計	27,333,531	25,261,816
資産合計	81,675,801	79,121,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,507,364	3,972,272
短期借入金	422,987	770,458
1年内返済予定の長期借入金	42,486	3,923
未払法人税等	186,749	855,255
繰延税金負債	1,634	101
賞与引当金	1,146,354	1,245,956
製品保証引当金	430,967	461,508
その他	4,777,777	4,928,603
流動負債合計	10,516,321	12,238,080
固定負債		
長期借入金	257,914	264,208
繰延税金負債	146,393	23,846
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	160,447	329,092
その他	2,129,725	1,948,661
固定負債合計	2,881,770	2,753,099
負債合計	13,398,092	14,991,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,192	10,801,182
利益剰余金	37,360,369	36,207,360
自己株式	△1,767,421	△1,767,961
株主資本合計	55,668,412	54,514,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,677	△40,929
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定	△3,002,540	△5,353,845
その他の包括利益累計額合計	△4,338,847	△6,893,758
少数株主持分	16,948,143	16,508,807
純資産合計	68,277,708	64,129,902
負債純資産合計	81,675,801	79,121,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	75,034,027	78,270,217
売上原価	46,467,253	46,868,418
売上総利益	28,566,774	31,401,798
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	3,537,273	3,337,949
貸倒引当金繰入額	42,067	168,308
給料及び賞与	14,192,444	13,927,857
賞与引当金繰入額	519,313	555,114
製品保証引当金繰入額	129,347	229,498
その他	10,959,486	10,912,490
販売費及び一般管理費合計	29,379,932	29,131,218
営業利益又は営業損失(△)	△813,158	2,270,579
営業外収益		
受取利息	155,716	115,058
受取配当金	76,694	84,713
為替差益	421,444	—
その他	350,608	348,439
営業外収益合計	1,004,464	548,212
営業外費用		
支払利息	235,004	59,859
売上割引	388,978	661,620
為替差損	—	1,011,199
持分法による投資損失	7,312	—
その他	101,878	176,859
営業外費用合計	733,173	1,909,539
経常利益又は経常損失(△)	△541,867	909,252
特別利益		
貸倒引当金戻入額	46,346	32,665
製品保証引当金戻入額	35,666	11,204
固定資産売却益	19,258	16,260
投資有価証券売却益	780	124,100
出資金売却益	663	—
関係会社清算益	—	5,047
特別利益合計	102,714	189,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	41,240	65,916
投資有価証券売却損	—	4,882
投資有価証券評価損	44,747	108,509
関係会社出資金評価損	—	3,347
事業譲渡損	—	93,639
のれん一括償却額	304,193	—
特別損失合計	390,181	276,296
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△829,333	822,234
法人税、住民税及び事業税	539,504	1,173,628
法人税等調整額	900,911	13,095
法人税等合計	1,440,416	1,186,723
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△364,489
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△178,955	330,451
当期純損失(△)	△2,090,794	△694,940

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△364,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△206,774
為替換算調整勘定	—	△3,448,234
その他の包括利益合計	—	△3,655,008
包括利益	—	△4,019,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,249,851
少数株主に係る包括利益	—	△769,646

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,274,272	9,274,272
当期末残高	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
前期末残高	10,801,209	10,801,192
当期変動額		
自己株式の処分	△17	△9
当期変動額合計	△17	△9
当期末残高	10,801,192	10,801,182
利益剰余金		
前期末残高	40,259,611	37,360,369
当期変動額		
剰余金の配当	△627,701	△535,240
当期純損失(△)	△2,090,794	△694,940
連結子会社増加に伴う増加高	—	77,171
連結子会社増加に伴う減少高	△180,746	—
当期変動額合計	△2,899,242	△1,153,008
当期末残高	37,360,369	36,207,360
自己株式		
前期末残高	△689,158	△1,767,421
当期変動額		
自己株式の取得	△1,078,336	△659
自己株式の処分	74	119
当期変動額合計	△1,078,262	△540
当期末残高	△1,767,421	△1,767,961
株主資本合計		
前期末残高	59,645,935	55,668,412
当期変動額		
剰余金の配当	△627,701	△535,240
当期純損失(△)	△2,090,794	△694,940
自己株式の取得	△1,078,336	△659
自己株式の処分	56	110
連結子会社増加に伴う増加高	—	77,171
連結子会社増加に伴う減少高	△180,746	—
当期変動額合計	△3,977,522	△1,153,558
当期末残高	55,668,412	54,514,854





(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,946,478	259,002
長期借入れによる収入	254,417	12,006
長期借入金の返済による支出	△42,521	△41,688
配当金の支払額	△627,701	△535,240
少数株主への配当金の支払額	△613,976	△343,714
自己株式の取得による支出	△1,078,325	△643
その他	△33,607	△28,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,088,192	△678,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,195	△1,768,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,810,621	△1,529,501
現金及び現金同等物の期首残高	23,078,549	20,401,506
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	133,578	175,131
現金及び現金同等物の期末残高	20,401,506	19,047,136

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成 22 年 6 月 18 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△974 百万円
--------------	----------

少数株主に係る包括利益	139 百万円
-------------	---------

計	△835 百万円
---	----------

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	123 百万円
--------------	---------

為替換算調整勘定	1,310 百万円
----------	-----------

計	1,434 百万円
---	-----------







## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	2,157円75銭	2,001円90銭
1株当たり当期純損失(△)	△83円99銭	△29円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,277	64,129
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	16,948	16,508
(うち少数株主持分(百万円))	(16,948)	(16,508)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,329	47,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	23,788	23,787

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△2,090	△694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,090	△694
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,894	23,788

## (重要な後発事象)

当社は、平成 23 年 2 月 4 日開催の取締役会における決議に基づき、当社 100%出資の連結子会社であるローランド エスジー株式会社を平成 23 年 4 月 1 日付で吸収合併しました。

1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
  - a. 結合当事企業  
ローランド エスジー株式会社
  - b. 事業の内容  
業務用音響及び映像機器の製造
  - c. 企業結合日  
平成 23 年 4 月 1 日
  - d. 企業結合の法的形式  
当社を吸収合併承継会社、ローランド エスジー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併
  - e. 結合後企業の名称  
ローランド株式会社
  - f. 取引の目的を含む取引の概要

ローランド エスジー株式会社は、当社グループが今後の成長を見込む業務用音響及び映像機器の開発、製造を担ってきました。合併により、当社グループの経営資源をより積極的に投入し、成長を加速するとともに、当社の開発、製造する電子楽器との相乗効果も図り、事業の拡大を目指します。なお、当社出資比率 100%の子会社の吸収合併であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

結合当事企業の規模は以下のとおりです。(平成 23 年 3 月 31 日現在)

- |        |             |
|--------|-------------|
| ①売上高   | : 1,860 百万円 |
| ②当期純利益 | : 42 百万円    |
| ③資本金   | : 350 百万円   |
| ④純資産   | : 200 百万円   |
| ⑤総資産   | : 726 百万円   |

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,831,631	1,388,146
関係会社株式	14,090,931	14,749,991
出資金	5,882	5,882
関係会社出資金	3,348,825	3,348,825
従業員に対する長期貸付金	4,360	3,848
関係会社長期貸付金	555,000	1,119,550
破産更生債権等	0	—
長期前払費用	114,638	89,854
繰延税金資産	297,534	513,302
差入保証金	270,462	252,361
その他	33,301	28,460
貸倒引当金	△115	△116
投資その他の資産合計	20,552,451	21,500,107
固定資産合計	29,565,687	29,914,505
資産合計	47,341,651	46,379,772
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698,805	1,503,266
1年内返済予定の長期借入金	491	512
リース債務	1,134	271
未払金	717,174	651,139
未払費用	92,707	114,748
未払法人税等	86,136	56,306
前受金	11,838	16,616
預り金	45,665	43,490
賞与引当金	655,557	729,496
製品保証引当金	53,745	30,688
その他	50	10
流動負債合計	3,363,307	3,146,544
固定負債		
長期借入金	4,387	3,875
リース債務	288	—
長期未払金	80,318	56,700
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	68,561	194,761
その他	1,430	1,430
固定負債合計	342,275	444,056
負債合計	3,705,582	3,590,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金		
資本準備金	10,800,378	10,800,378
その他資本剰余金	813	804
資本剰余金合計	10,801,192	10,801,182
利益剰余金		
利益準備金	847,654	847,654
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	49,929	49,929
別途積立金	25,844,000	25,244,000
繰越利益剰余金	△73,655	△118,508
利益剰余金合計	26,667,928	26,023,075
自己株式	△1,767,421	△1,767,961
株主資本合計	44,975,972	44,330,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,080	△42,414
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
評価・換算差額等合計	△1,339,903	△1,541,398
純資産合計	43,636,068	42,789,171
負債純資産合計	47,341,651	46,379,772



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	70,311	722
支払手数料	17,335	5,262
売上債権売却損	814	1,287
為替差損	47,650	653,153
その他	5,674	99
営業外費用合計	141,787	660,526
経常損失(△)	△436,785	△138,702
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,676	739
固定資産売却益	3,826	11,760
関係会社特別配当金	700,000	—
投資有価証券売却益	—	123,450
抱合せ株式消滅差益	391,157	—
特別利益合計	1,096,661	135,949
特別損失		
固定資産除売却損	23,842	35,503
投資有価証券売却損	—	4,882
投資有価証券評価損	12,094	103,869
関係会社株式評価損	1,083,938	—
事業譲渡損	—	93,639
特別損失合計	1,119,875	237,895
税引前当期純損失(△)	△460,000	△240,647
法人税、住民税及び事業税	△7,148	30,868
法人税等調整額	△334,696	△161,904
法人税等合計	△341,845	△131,035
当期純損失(△)	△118,154	△109,612





(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	45,344,784	43,636,068
当期変動額		
剰余金の配当	△627,701	△535,240
当期純損失(△)	△118,154	△109,612
自己株式の取得	△1,078,336	△659
自己株式の処分	56	110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	115,420	△201,494
当期変動額合計	△1,708,716	△846,896
当期末残高	43,636,068	42,789,171

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

「連結財務諸表に関する注記事項」における記載内容と同一であるため記載を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

別紙の通り。

## 役員の変動

当社は、平成 23 年 5 月 11 日開催の取締役会において、下記の通り平成 23 年 6 月 24 日開催の当社定時株主総会終了後の役員の変動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 取締役の変動（平成 23 年 6 月 24 日付）

##### (1) 新任取締役候補

取締役 湯川 純郎（現 執行役員 技術開発部長）

##### (2) 退任予定取締役

取締役 刀祢 雅広（執行役員に就任予定）

取締役 デニス・フリーハン

#### 2. 監査役の変動（平成 23 年 6 月 24 日付）

##### (1) 新任監査役候補

監査役 中村 健也（現 執行役員 経営管理部、経理部担当 兼 監査室長）

##### (2) 退任予定監査役

監査役 上野 博司

以上